

# 中国で今何が起きているのか

～米中激突・香港デモ・経済ショック・激動の中国社会を現地レポート～

邱海湊 徳間書店

米中貿易戦争勃発で中国企業や社会情勢はどう変わったのか？香港デモから  
新型環境汚染、頻発する子供誘拐、農村の深刻な貧困状況、暴力化する若者迄  
日本では報じられない中国の「新たな現実」をレポート

( 序章 )

米中衝突で大激動する中国の実情～和解ムードが一変した米中対立～

トランプ政権は2018年7月から2019年5月にかけて3回の対中制裁を発動し  
約250億ドル分の輸入中国製品に25%の追加関税を課してきた。

9月には第4回目約120億ドル15%課税が追加された。

\* 中国に激震 25年ぶりの「為替操作国」～五度目と米国発表、認定された中国  
は企業経営がますます深刻化・恐慌前夜のような雰囲気 8月から1年経って  
も改善の気配がなければ本格的に経済制裁を行うと。

\* 非常に厳しい中国経済の現実～2019年8月14日国家统计局発表～

製造業生産は2013年以降の低い伸びインフラ投資の伸び3、8%に鈍化自動車  
販売は13ヶ月連続減少、失業率5、3%、消費者物価指数も17ヶ月連続上昇、  
前年同期比2、8%増、内食品9、1%増、果物39、1%増、弁当も3年前8元程  
度が15元と値上がり、全国の不良資産総額は10兆円突破・・・

\* 中国が発表した新たな反米宣言「新九評」～人民日報の社説～

1. アメリカの被害者論は見当違いである
2. アメリカの関税引き上げで勝利論は見当違いである
3. 中国約束違反論は見当違いである
4. アメリカが中国を救っている論は見当違いである
5. 技術移転強要論は見当違いである
6. 中国技術有害論は見当違いである
7. 知的所有権侵害論は見当違いである
8. 米中文明衝突論は見当違いである
9. 中国後退論は見当違いである

～文章の調子はかなり厳しいもので「恥知らず」「荒唐無稽」といったキツイ  
言葉が使われている、5と7について中国政府は実質的には認めている。

～中国政府が補助金を出している国有企業についてはダンマリ

\* 戦争を意味する「コウカイスルナ」2019年5月29日人民日報で重要な米国へ  
の本格的攻撃を示す戦争発動のシグナルを掲載

\* 効果の薄い中国の交渉カード

① レアアース禁輸 ② 通貨切り下げ ③ 米国国債売却 ④ 対米関税の引き上げ ⑤ 国際重要事件への対米「非協力」の立場と軍事力の拡張 ⑥ 在中國アメリカ企業へのビジネス阻害（ただし数千万人の中国人の失業問題に）

\* 中国の倍以上あるアメリカの交渉カード

① 関税の更なる引き上げ ② 中国企業に対する制裁 ③ 司法当局による中国人スパイ容疑者の取り締まり ④ 外交圧力と軍事力の行使 ⑤ 台湾問題の関与 ⑥ アメリカの中国人留学・学者訪問・学術会議出席等に対するビザ発給停止 ⑦ 中国政府や中国解放軍関係者個人へ制限措置 ⑧ ネットの中立性規制の撤回 ⑨ 金融制裁 ⑩ 石油禁輸（中国の海外依存度は 70%） ⑪ 中国の海外資産の凍結 ⑫ 為替操作国としての制裁

～中国の対米輸出は年間 5065 億ドル（全輸出の 19%）輸入は 1308 億ドル

\* ネットニュートラルリティ規制撤廃が中国に及ぼす影響～世界インターネットの大本となるサーバーは 13 個あり内、アメリカに 10 個ある、トランプ政権は 2017 年 12 月この規制を撤廃する決定を下した事でいつでもどこでも敵とみなす相手のネットワークを遮断できるようになったので一瞬にして銀行・交通・商業などマヒ状態になってしまう。

\* 厳しい対中金融制裁が発動する可能性、米国は「SDN リスト」に載った国や法人・個人との取引を禁じているこのリストに乗ればほぼ倒産するに等しい。

\* 中国政府が掲げる 18 の対米対抗措置の中で米国株式市場に与える影響は米国の企業の資金調達に 80%が株式市場からで、中国では 90%が銀行から、中国における米国企業の売り上げが減少すれば米国の株式市場を直撃して米国企業にダメージを与える。

\* 勝者は一体だれか～米国の厳しい対中経済政策に持ちこたえている～

① 世界の工場と言われ一般的工業製造技術に関してほぼ全て把握  
② 中国の在庫は多く品切れは見たことがない  
③ 人口の三分の二を占める農民は非常に簡素な生活で貿易戦争に影響されることが少ない  
④ 党支配体制は民情をコントロールしやすい  
⑤ 米国の経済制裁は中国を潰す事ではない

～中国は米国の経済制裁をそれ程恐れず、とことん戦おうと意気込んでいる

\* 独立を目指す香港デモ～独立を正面から要求できずに「自由の保証」～  
約 10 年前から中国人は香港へ自由に旅行できるようになったがトラブルが跡を絶たず現地の人から中国人は「イナゴ」とののしられている。

\* 槍玉にあがる香港の財閥と司法～4 つの財閥で GDP の 30%を占め、香港経済の水道・電気・ガスの生命線を握りいづれも不動産業で最大財閥トップ李嘉誠の資産は 310 億ドル・世界第 8 位、不動産価格が異常な高騰で

社会動乱に繋がって彼こそその元凶だと、香港人の持ち家は想像を絶するほど狭い、賃貸住宅もベッド1つだけスペースを借りるタイプもある。

- \* 外国人裁判官が 90%以上で主導権を握る香港～放火や破壊活動で逮捕されてもほぼ 100%すぐ釈放・重い実刑を言い渡されることはない、軍隊と長官以外はイギリス統治時代のまま。
- \* 香港暴動の真の原因と今後の行方～香港デモの解決難易度を 2 とすると台湾問題は 10 段階の 10 だ。

## 第1章 米中新冷戦の正体と行方

- \* 中国では報じられない米国ペンス副大統領の対中攻撃発言  
～中国政府は経済・政治・軍事・外交など各領域で米国に干渉してきたと赤裸々な対中批判に多くの中国人がびっくりした。
  - \* 「トゥキユディデスの罠」は避けられるか～は覇権を争う国家どうしは戦争が不可避という考え方、私有制度の消滅を目指す社会主義国家一方は自由・民主を唱え私有制度を保護する資本主義国家は互いに相いれない歴史上例がない。
  - \* 頓挫した「新型大国関係」～胡錦濤前国家主席は相互に尊重し協力し合い乍ら利益を獲得する米中関係の新構想を提唱、1 年後に習近平総書記は不衝突と不対抗を追加・その答えは台湾問題で何とか任期中統一を実現させたい考え、アメリカはこの新型大国関係を認めていない米中衝突の本質はイデオロギーの社会主義と資本主義の戦いでありウインウインの関係はむつかしい・・・サイバー空間を支配する者が陸海空の軍事力を凌駕し世界の覇者になる時代が到来、そこで米国は中国が開発する 5G（第五世代移動通信システム）を狙い撃ちファーウェイをアメリカおよび西側諸国から排除し始めた。
  - \* アメリカを凌駕することは許されない～トランプ大統領は 5G の米中競争では勝たなければならないと固く決意している。
  - \* 中国は 5G 優位でも半導体チップ製造（計算・記憶・送受信）の次元が低い、米国は圧倒的に強い（次いで日本と韓国、台湾）代表的な会社はクアルコム
  - \* ファーウェイに見る異色の会社運営～1987 年設立 100%民間資本の会社で 98、6%は労働組合が所有、経営トップ 3 人が半年毎輪番制で CEO を務め同社には博士が 1 万人、年収百萬元社員 1 万人、全世界での社員数は 19 万人
  - \* ファーウェイ 5G 網の脆弱性と 6G に舵を切るアメリカ
  - \* 毛沢東時代の方が「外敵が少ない」という謎
  - \* アメリカが中国に求めているのは鄧小平時代への回帰
  - \* アメリカは中国崩壊を望んではいない「生かさず殺さず」を理想とする中国
- ## 第2章 激変した中国経済のリアル
- \* 中央政府「生活が苦しくなる」と警告
  - \* 財政難でインフラ投資が中断

- \* 2008 年から起こった経済異変～GDP 成長率は前年比 28 年ぶりの低水準
- \* 2020 年以降は成長率 4%との予測も～現実になれば中国は大変な状態に陥る  
「中所得国の罫」は自国経済が国民一人当たりの GDP が 1 万ドル以下で止まってしまい先進国入りできない状況で中国はこのような状態で立ち往生に～成長率 4%とは 40 年前の生活水準に逆戻りすることを意味する。
- \* 30 年間で制御不能になった中国経済～江沢民は 1989 年から 2002 年最高指導者を務め飛躍的な発展、次の胡錦濤は 2012 年迄最盛期の 10 年間、2012 年から習近平主席で施政は楽ではなくなった。
- \* 2013 年、金融混乱が深刻化～銀行間取引金利が一時 13%台に急騰、不良債権が膨らみ株式市場は銀行株下落がひどく上海総合指数は 1950 ポイントに
- \* 2014 年代表的地方都市で相次ぐ企業倒産
- \* 2015 年不動産信託が破綻し株価大暴落～2018 年 12 月には株価は半減
- \* 2016 年代表的な国有企業が倒産～負債総額約 77 百億円
- \* 2017 年外資系企業が大量撤退～インテル・スズキ・マクドナルド・サムスン・パナソニック・ダイキン・LG・カルフル・CK ハチソン・フォクスコン等
- \* 2018 年止まらない主要経済指標の悪化～不動産市場は殆ど動かなくなった
- \* 中国研究機関も「貿易戦争の悪影響は中国の方が大きい」と
- \* 5 千万人失業予測とリストラの嵐
- \* 2019 年年初、重大な警告～各省の省委書記や省長等北京に召集されある学習会に参加を命じられた、**習近平主席自ら開会式に出席して重要な講和で危機が迫っている状態を示す言葉が最高指導者の口から出るのは初めてのこと**
- \* マイナス成長を示唆した大学教授～著名人でその発言は絶大な影響力がある
- \* 30 年間で驚異的な物価変動～主婦達がまとめた 1988 年から 2018 年迄大都会米 36、66 倍、白菜 90 倍、豚肉 25 倍、学費 1071 倍、病院 91、8 倍、住宅家賃 150 倍、郊外の交通不便のところの新築住宅でも**年収の 41 年分**
- \* 環境保全「長江経済帯」で失業者続出し故郷へ～ここ数年で 780 万人と発表
- \* 経済大省で 29 年間中国 1 位の広東省の衰退ぶり
- \* 最大の民間会社が社債デフォルトへ～IMF の調べでは民間債務の GDP 比率は 2016 年 235%が 2022 年には 290%に達すると見込まれ日本のバブル期以上の悪化、自動車販売市場は厳冬期でリーマンショック以上の不景気、大和ハウスでは大連との合弁企業で 234 億円が行方不明等の刑事犯罪が多発している。

### 第 3 章 積年の矛盾が噴き出す国内問題

- \* 中国の消費者は益々金を使わなくなった～春節の景気低迷は今年更に酷い
- \* 免税品店売上高は軒並み大幅なマイナスへ
- \* 景気低迷と転売課税で消えた「爆買い」
- \* 税収不足対策に乗り出した中国政府

- 女優ファン・ビンビンの脱税摘発 146 億円の未納金及び罰金の支払い
- \* 外国人への納税義務も開始～中国滞在が 183 日超えると課税される
  - \* 所得税を払っているのは 14 人に 1 人以下～徴収最低基準額は月収 3500 元～家計債務の対可処分所得比は 2017 年 107%、IMF は 2019 年家計債務の対 GDP 比は 56%、2024 年には 67%見込で国際的な危険水域は 60%だと云われている、大卒者は総人口比 4%以下
  - \* ローン返済をめぐる自殺も多発  
～2018 年末までに借金返済できず飛行機の利用禁止された延べ 1746 万人
  - \* 住宅を持たない者の就職は厳しい～住宅価格は暴騰し不動産の時価総額 43 兆ドルと GDP の 4 倍（日本のバブル再生時の東京でも GDP の 2 倍）
  - \* 失業手当は少なく 1 人分の 1 ヶ月食費程度、企業破産法さえもない～2007 年本色集団の呉英社長逮捕死刑宣告はあまりにもひどい（知人 11 人から借金）
  - \* P2P（ネット上の金融）詐欺をめぐる毎日のようにニュース  
～全国に 5 千社・まともな会社は 50 社程度に過ぎない～
  - \* 中国医療保険制度の重大な欠陥～① 医療費の分担は凡そ患者 4 割、国が 6 割  
② 不慮の事故による負傷は対象外 ③ 急性疾病は対象で慢性は対象外  
④ 必ず住民登録している地域の病院で治療 ⑤ 入院で保険は 15 日迄
  - \* 高すぎる医療～抜歯や差し歯の程度で約 30～45 万円ガン治療等は 450 万円超
  - \* 少ない医療予算は役人がほぼ独占～2015 年国家歳入 10 兆元の内医療費 2000 億元・内 8 割は公務員や役人幹部のもの、日本は税込 60 兆円の内医療 34 兆円 2019 年から社会保険料納付遅延した場合医療費の給付停止、不動産・自動車の購入資格の取り消し・都市戸籍取得のための点数はゼロとなる。
  - \* それでも中国が崩壊しない理由～外貨準備が十分ある（疑問視される事も多）  
海外の華人から中国への送金が多い、台湾・香港・マカオと投資家たちが中国経済を支えている、外国からの投資は 2018 年約 15 兆円で世界第 2 位の水準、中国のハイテク技術が先行イノベーションが進み国際競争力が強まっている、一般国民も特に農家は国家転覆や外国人による政治介入を殆ど望んでいない、西側諸国も中国崩壊を望んでいない。
  - \* 改革開放は何をもたらしたか～2018 年で改革開放 40 周年政府主導による計画経済、毛沢東時代は政治優先、今は経済優先
  - \* 鉄則に背く経済活動（公平な競争・民営企業がリード・政府介入を避ける）  
① 国家主導で効率性・投資性に悪影響 ② 政府主導で計画経済の為に腐敗・無駄が多い・サービスが行き届かない ③ 情報開示不十分で富の配分・貧富格差拡大 ④ 政府収入は土地販売が主な収入源で土地価格高騰・製造業衰退  
⑤ 政府政策が国有企業に傾き民営企業の成長委縮・国際貿易の摩擦の主因  
⑥ 国家のイメージが極端に強調され国際社会から非難される。 P 5

\* 対米挽回策の疑問点～公務員削減・正式には約 800 万人準公務員 6 千万人  
国有資産（2017 年末現在）国有製造企業 183、5 兆元・金融企業 241 兆元・  
行政部門 30 兆元、総計 454、5 兆元

今、4 大国家級プランが進んでいる ① 危難自由貿易試験区 ② 雄安新区  
③ 広東・香港・マカオ大港区計画 ④ 上海自由貿易試験区臨海新片区  
この 4 大国家級プランは米中貿易戦争を想定した対応策と思われる

#### 第 4 章 混沌とする中国社会と若者たち

\* 日本を席卷する中国産「TIKTOK」～短編動画共有アプリに日本の若い母親や  
独身女性・若者が熱中～中国政府もこのアプリ・ドウイン（震える音）に参与  
2019 年建国 70 周年でドウインを通じて最新兵器の紹介、ドウインは全世界で  
10 億ダウンロードを越えて世界一の動画アプリ

\* 子供の誘拐事件が多発（民間で毎年 20 万人も行方不明とも云われる）無国籍  
の子供は約 1300 万人（一人っ子政策で出生届が出ていない）

\* 電光掲示板に「幼児虐待防止」

\* 20 年後に担任教師への復讐を果たした男

\* 壮烈な母の敵討ち事件

\* 有害認定で公開謝罪させられた女性作家

\* BL 官能小説で 10 年以上の実刑を受ける

\* 資源ゴミの再利用率は世界の半分以下～650 程の都市の内、三分の二はゴミに  
囲まれてゴミ処理場に出会う、ゴミを地下深くに埋めるのが主流で、ほとんど  
分別されていない為に地下水・土壌・植生・空気の汚染はかなり深刻、全国の  
家庭ゴミは年間 4、28 億トンにも達し年間の石油輸入量 4 億トン（世界最大の  
石油タンカーの積載量が 30 万トン）日本の家庭から排出されるゴミは年間  
2988 万トンで先進国トップクラスの低さ、回収再利用率は日本・EU で 65%、  
ベルギー 81%、中国は 35%を下回る。

\* 新品同然のものまで捨てられている～再生能力がないため例えばテレビでは  
外国なら 50 個の部品の内 20 個は再生、中国では 1 個位しか再生能力がない

#### 第 5 章 過酷な農村の現状

\* 豚肉の値上がりでアメリカ大豆の輸入再開～豚の餌になる大豆の自給率は  
2 割未満、アメリカは世界最大の大豆生産国でその内 56、9%は中国向けで、  
報復関税の対象から外さざるを得なくなった。

\* 農家の生活を見ればその国の経済が分かる

～第 13 回全人代の記者会見で李克強首相は農村部の年平均収入が 1、5 万元し  
かなく非常に貧乏だと、人口の約 9 割が貧困生活を強いられている、殆どの  
先進国は農家も都会も変わらない。

\* 中国で一番小さな役職「村長」が中国一の金持ちという言葉もある P 6

農村には山や川の使用権等の利用価値のある宝物が沢山隠されていて村長はこうした財産の全てを思いのまま支配している。

\* 農村にはびこる汚職の手口～八のルート

① 土地徴用賠償金 ② 地方発展助成金 ③ 老朽化住宅改築助成金 ④ 村道建設助成金 ⑤ 貧困家庭生活補助金 ⑥ 山・川・荒地等勝手に処分し莫大な利益 ⑦ 特定プロジェクト助成金 ⑧ 農機具購入補助金

～⑥を除いて補助金は必ず村役人経由で汚職の温床となる。

\* 農村発展プロジェクトへの疑問～共青团が 2019 年 3 月に全国に伝達 2022 年迄に延べ 1000 万人以上の若者を農村に派遣（村長制度廃止の一環）

\* 中国模式という幻～中国経済発展というエネルギーは只一つ安い労働力

\* 法治国家には「中国模式」が似合わない現在の中国が法治主義や人権尊重主義になるとすればこれ迄のような経済成長パターンは無理。

\* 改革開放の現実には農村部では実らない

\* 深刻な農民への賃金未払問題～多くの場合地方の役人と企業経営者が共謀して結託、建築労働者の 90%以上農工民、もはや中国にはそれほど多くの労働力は必要がない。

\* 「メンツ工程」を放置する政府の責任～プロジェクトを企画し建築会社に発注したが工事費が出ない案件が圧倒的に多い。

## 第 6 章 急変する対日感情と日中関係の今後

\* ここ数年の日中関係と米中関係の変化～日中関係は大きく好転し米中関係は貿易戦争でとことん付き合うと対決姿勢を強く示す。

\* 日中急接近の裏には何か～2017 年 6 月安倍首相が「一带一路」に協力すると表明で関係改善が加速、2018 年 10 月安倍首相が公式訪中実現、2019 年 4 月に海上自衛艦訪中は 7 年半ぶりで中国のテレビでも中継された。

\* 反日から反米へ切り替えが進む中国～アメリカの対中制裁は確実に中国経済に打撃を与え国民生活をかく乱し大きな損失を招いている、と中国は脅威を感じている。

\* 対日感情と対米感情の差～現在ではアメリカを憎む中国人が急増、反日の声はほとんど聞くことがなくなった、中国人の学歴の高いものは親米派に傾き学歴の低いものは反米派に傾く。

\* これまでの対日政策を反省し始めた中国～対中国の対日政策こそがアメリカのアジア・太平洋における安全保障戦略を考える上で重要な手がかりである

\* 中国で見直される日本～日本主導の形で 11 ヶ国による TPP 交渉が大きく進展 2018 年 3 月署名 7 月には世界自由貿易で最大規模の日欧 EPA も正式締結

\* 中国が警戒する米欧日 3 ヶ国 FTA～無関税・無貿易障壁・無産業補助金という自由貿易関係が結ばれたら中国にとっては死活問題

\* 経済の低迷を危惧する日本の思惑～米中貿易戦争による日本への悪影響ではリーマンショック以上との説が強まっている、中国経済がこれ以上落ち込めば日本はさらに深刻な影響が及ぶ可能性

\* 日本は「一帯一路」に参加するか

\* 中国は日本のハイテク技術に期待

\* 根強い日中接近への慎重論

\* アメリカの新法が日本の対中ビジネスを潰す

\* 「永遠の隣国」日中関係の行方

～2019年6月27日安倍首相はG20大阪サミットに出席で来日した習近平国家主席と首脳会談で「日中関係は完全に正常な軌道に戻った、日中新時代を開きたい」と述べ習近平主席も「新しい時代にふさわしい日中関係を提案したい」と応えた。

( 完 )